

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第93期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 山下 信 典

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 企画本部 経理財務部長 石 原 靖 子

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 企画本部 経理財務部長 石 原 靖 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園

(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	35,882	39,955	76,211
経常利益	(百万円)	5,615	6,797	12,623
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,004	4,517	9,134
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,655	4,970	8,347
純資産額	(百万円)	30,228	30,061	25,651
総資産額	(百万円)	98,006	91,803	94,041
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	317.56	373.64	733.53
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.8	32.7	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,754	7,042	15,905
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,916	1,217	3,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	172	6,313	11,311
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	17,387	13,935	14,446

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国の政策動向等により先行き不透明な状況があるものの、本年1月から6月までの訪日外国人数が前年同月比で増加し、ホテル・観光業界においてはインバウンド需要が引き続き伸長しました。

このような状況のもと、当社グループでは、季節や国・地域の特性に応じたセールス、プロモーションの強化等により訪日需要を捉え、当中間連結会計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加しました。また、需給を踏まえた販売戦略等により、主に宿泊部門において利用単価が上昇しました。コスト面では、賞与の支給額が前年同期から増加したことや、前年および本年4月に実施したベースアップ等により前年同期比で労務費が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比4,072百万円増収の39,955百万円、営業利益は前年同期比1,753百万円増益の6,877百万円、経常利益は前年同期比1,182百万円増益の6,797百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の計上などにより前年同期比513百万円増益の4,517百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年中間連結会計期間	前年同期比
売上高	39,955	4,072
営業利益	6,877	1,753
経常利益	6,797	1,182
親会社株主に帰属する中間純利益	4,517	513

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または営業損失()	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
W H G事業	24,457	3,040	6,031	1,700
ラグジュアリー & バンケット事業	9,784	814	746	168
リゾート事業	5,099	210	109	72
その他(調整額含む)	612	7	10	42
合計	39,955	4,072	6,877	1,753

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

W H G事業では、欧米豪における商談会や東南アジアでの旅行博参加などの販促実施により訪日需要を獲得し、当中間連結会計期間のインバウンド宿泊数が前年同期比で増加しました。加えて、桜シーズンなど需給動向にあわせた価格設定により、A D R (客室平均単価)が上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は3,040百万円増収の24,457百万円、営業利益は1,700百万円増益の6,031百万円となりました。

ラグジュアリー & バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」において、婚礼、宴会、宿泊、料飲の全部門で前年同期比増収となりました。婚礼部門ではハード・ソフト両面の商品力を強化することにより施行件数が増加しました。宴会部門ではターゲット顧客を見直し、早期からセールス活動を継続したことにより創立記念行事や講演会など大型案件を獲得し、件数および人数が前年同期から増加しました。宿泊部門においてはスイートルームを中心に高付加価値商品の販売に注力し、利用単価が上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は814百万円増収の9,784百万円、営業利益は168百万円増益の746百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、従業員への和作法や和文化教育による接客向上や商品力強化により訪日需要を獲得し、A D R・稼働率が上昇しました。「箱根ホテル小涌園」では、休日は主要ターゲットであるファミリー層、平日はインバウンド需要を獲得する販売戦略によりA D Rが上昇しました。「箱根小涌園ユネッサン」では、施設競争力強化のため、3月にウォータースライダーや森の湯のリニューアルを実施しました。同事業全体では前年同期比で売上高は210百万円増収の5,099百万円、営業利益は72百万円減益の109百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,238百万円減少の91,803百万円となりました。主に売掛金や現金及び預金の減少により流動資産が2,247百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比6,647百万円減少の61,742百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末比4,409百万円増加の30,061百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、利益剰余金が3,957百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は13,935百万円となり、前連結会計年度末から511百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,042百万円のキャッシュ・イン（前年同期5,754百万円のキャッシュ・イン）となりました。主に営業利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,217百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1,916百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,313百万円のキャッシュ・アウト（前年同期172百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更は行っておりません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
A種優先株式	150
計	44,000,150

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
A種優先株式	20	20	非上場	単元株式数 1株 (注)
計	12,207,444	12,207,444	-	-

(注) A種優先株式の内容は以下の通りです。

1. A種優先株式に対する剰余金の配当

(1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、金銭による剰余金の配当（期末配当）をすることができる。

(2) 期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当（期中配当）をすることができる。

(3) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、下記1.(4)に定める額の配当金（以下「優先配当金」という。）を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき（以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。）は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

(4) 優先配当金の額

優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金（下記1.(5)において定義される。）（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される金額とする。

(5) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「未払A種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。

(6) 非参加条項

当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記1.(4)に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、A種優先株式1株当たり、下記2.(2)に定める金額を支払う。

(2) 残余財産の分配額

基本残余財産分配額

A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。）と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本残余財産分配額」という。）とする。

控除価額

上記2.(2)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除する。

(3) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

4. 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

(1) 償還請求権の内容

A種優先株主は、いつでも、当社に対して金銭を対価としてA種優先株式を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができる。この場合、当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記4.(2)に定める金額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 償還価額

基本償還価額

A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。

（基本償還価額算式）

基本償還価額 = $100,000,000円 \times (1 + 0.04)^{m+n} / 365$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

控除価額

上記4.(2)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

控除価額 = 償還請求前支払済優先配当金 $\times (1 + 0.04)^{x+y} / 365$

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

(3) 償還請求受付場所

東京都文京区関口二丁目10番8号 藤田観光株式会社

(4) 償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

5. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

(1) 強制償還の内容

当社は、いつでも、当社の取締役会に基づき別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社がA種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記5.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるA種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。

(2) 強制償還価額

基本強制償還価額

A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本強制償還価額」という。）とする。

控除価額

上記5.(2)にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金（強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記5.(2)に定める基本強制償還価額から控除する。

6. 株式の併合又は分割

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

7. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

8. 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社は、普通株式の単元株式数は100株であるのに対し、A種優先株式は下記9.の通り当社株主総会における議決権がないため、A種優先株式については単元株式数は1株とする。

9. 議決権の有無及びその理由

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種優先株主は、上記3.記載の通り、株主総会において議決権を有しない。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日		普通株式 12,207,424 A種優先株式 20		100		25

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,814	31.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	784	6.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	562	4.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON E C4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	458	3.82
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	2.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	233	1.95
JP JPMSE LUX RENOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	223	1.87
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	218	1.82
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	196	1.64
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	181	1.51
計	-	6,972	58.19

- (注) 1 大株主は2025年6月30日現在の株主名簿によるものです。(所有株式数割合は小数点以下第3位四捨五入)
2 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3 当社は自己株式223千株(発行済株式総数に対する割合1.83%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 20	-	「1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」の(注)株式の内容の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,946,700	119,467	-
単元未満株式	普通株式 37,424	-	-
発行済株式総数	12,207,444	-	-
総株主の議決権	-	119,467	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	223,300	-	223,300	1.83
計	-	223,300	-	223,300	1.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第92期連結会計年度 東陽監査法人

第93期中間連結会計期間 三優監査法人

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,456	13,945
受取手形及び売掛金	6,158	4,786
商品及び製品	56	48
仕掛品	34	22
原材料及び貯蔵品	481	359
その他	2,520	2,297
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	23,703	21,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,053	34,957
工具、器具及び備品（純額）	3,683	3,925
土地	6,330	6,278
建設仮勘定	60	237
コース勘定	2,501	2,501
その他（純額）	817	811
有形固定資産合計	49,447	48,712
無形固定資産		
その他	559	752
無形固定資産合計	559	752
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	11,317
差入保証金	9,705	9,344
その他	156	225
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	20,330	20,883
固定資産合計	70,338	70,347
資産合計	94,041	91,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	940
短期借入金	8,320	7,792
1年内返済予定の長期借入金	9,773	7,760
未払法人税等	1,260	2,254
賞与引当金	349	315
固定資産撤去費用引当金	119	83
災害損失引当金	172	62
事業撤退損失引当金	309	81
その他	9,677	8,071
流動負債合計	31,217	27,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
固定負債		
長期借入金	19,335	16,139
役員退職慰労引当金	83	95
資産除去債務	954	958
退職給付に係る負債	6,367	6,325
会員預り金	9,778	9,888
その他	653	974
固定負債合計	37,172	34,381
負債合計	68,389	61,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,067	14,067
利益剰余金	9,955	13,913
自己株式	911	913
株主資本合計	23,211	27,167
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,691	3,206
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	372	432
退職給付に係る調整累計額	112	107
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,893
純資産合計	25,651	30,061
負債純資産合計	94,041	91,803

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	35,882	39,955
売上原価	29,003	31,080
売上総利益	6,878	8,874
販売費及び一般管理費	1,754	1,996
営業利益	5,123	6,877
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	257	307
為替差益	405	-
受取地代家賃	45	56
その他	52	46
営業外収益合計	766	412
営業外費用		
支払利息	226	232
為替差損	-	196
その他	47	62
営業外費用合計	274	492
経常利益	5,615	6,797
特別利益		
事業撤退損失引当金戻入額	1	25
貸倒引当金戻入額	102	-
資産除去債務戻入益	27	-
固定資産売却益	0	-
その他	7	-
特別利益合計	139	25
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	783	35
固定資産売却損	-	13
災害による損失	-	12
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	784	61
税金等調整前中間純利益	4,970	6,761
法人税等	966	2,244
中間純利益	4,004	4,517
親会社株主に帰属する中間純利益	4,004	4,517

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	4,004	4,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	514
繰延ヘッジ損益	18	3
為替換算調整勘定	81	60
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	651	453
中間包括利益	4,655	4,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,655	4,970

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,970	6,761
減価償却費	1,920	2,037
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	103	1
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1	34
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少 ）	176	35
災害損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	109
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少 ）	582	228
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	3	11
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	194	46
資産除去債務戻入益	27	-
受取利息及び受取配当金	261	309
支払利息	226	232
為替差損益（ は益 ）	405	196
固定資産売却損益（ は益 ）	0	10
固定資産除却損	22	35
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	320	1,369
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	124	143
仕入債務の増減額（ は減少 ）	251	296
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	52	822
その他	1,054	665
小計	5,739	8,250
利息及び配当金の受取額	263	312
利息の支払額	233	224
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	14	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754	7,042

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,054	1,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	8
定期預金の払戻による収入	19	-
差入保証金の差入による支出	1,028	10
差入保証金の回収による収入	189	306
その他	44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,759	528
長期借入れによる収入	7,654	528
長期借入金の返済による支出	5,632	5,738
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	400	559
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	20
その他	13	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	6,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,711	511
現金及び現金同等物の期首残高	13,675	14,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,387	13,935

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)</p>
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)</p>																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td><td>711百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>26百万円</td></tr> </table>	役員報酬	149百万円	従業員給与・賞与	711百万円	退職給付費用	62百万円	法定福利費	149百万円	広告宣伝費	117百万円	租税公課	26百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td><td>794百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>139百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>28百万円</td></tr> </table>	役員報酬	126百万円	従業員給与・賞与	794百万円	退職給付費用	64百万円	法定福利費	139百万円	広告宣伝費	161百万円	租税公課	28百万円
役員報酬	149百万円																								
従業員給与・賞与	711百万円																								
退職給付費用	62百万円																								
法定福利費	149百万円																								
広告宣伝費	117百万円																								
租税公課	26百万円																								
役員報酬	126百万円																								
従業員給与・賞与	794百万円																								
退職給付費用	64百万円																								
法定福利費	139百万円																								
広告宣伝費	161百万円																								
租税公課	28百万円																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)</p>												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2024年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>17,397百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,387百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,397百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	17,387百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2025年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,945百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,935百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,945百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	13,935百万円
現金及び預金勘定	17,397百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円												
現金及び現金同等物	17,387百万円												
現金及び預金勘定	13,945百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円												
現金及び現金同等物	13,935百万円												

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	A種優先株式	400	4,000,000	2023年12月31日	2024年3月28日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年3月27日開催の第91回定時株主総会決議により、その他資本剰余金3,726百万円を繰越利益剰余金
に振り替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金
2025年3月26日 定時株主総会	A種優先株式	80	4,010,958.90	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	W H G 事業	ラグジュア リー&パン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	19,626	1,654	3,959	25,240	-	25,240	-	25,240
婚礼	-	3,186	-	3,186	-	3,186	-	3,186
宴会	-	1,675	-	1,675	-	1,675	-	1,675
料飲	-	1,661	-	1,661	-	1,661	-	1,661
日帰り・レジャー	-	-	684	684	-	684	-	684
その他	1,775	766	243	2,785	647	3,433	-	3,433
顧客との契約から生じる収益	21,401	8,945	4,887	35,234	647	35,882	-	35,882
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,401	8,945	4,887	35,234	647	35,882	-	35,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	25	1	42	1,216	1,258	1,258	-
計	21,416	8,970	4,889	35,276	1,863	37,140	1,258	35,882
セグメント利益	4,331	577	182	5,091	25	5,117	6	5,123

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益の調整額 6 百万円には、セグメント間取引消去 8 百万円、各報告セグメントに配分してない全社費用 2 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	W H G 事業	ラグジュア リー & パン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	22,606	1,724	4,147	28,478	-	28,478	-	28,478
婚礼	-	3,484	-	3,484	-	3,484	-	3,484
宴会	-	1,982	-	1,982	-	1,982	-	1,982
料飲	-	1,667	-	1,667	-	1,667	-	1,667
日帰り・レジャー	-	-	706	706	-	706	-	706
その他	1,835	888	243	2,967	669	3,636	-	3,636
顧客との契約から生じる収益	24,442	9,746	5,096	39,285	669	39,955	-	39,955
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,442	9,746	5,096	39,285	669	39,955	-	39,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	38	2	56	1,208	1,265	1,265	-
計	24,457	9,784	5,099	39,342	1,877	41,220	1,265	39,955
セグメント利益又は損失 ()	6,031	746	109	6,888	17	6,870	6	6,877

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
 2. セグメント利益又は損失 () の調整額 6 百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失 () は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	317円56銭	373円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,004	4,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	198	39
(うち、優先配当額 (百万円))	(198)	(39)
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,805	4,477
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,985	11,984

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(A 種優先株式の取得及び消却)

当社は、2025年 8 月 8 日開催の取締役会において、当社定款第12条の 6 の規定に基づき当社発行の A 種優先株式の全てを取得すること、及び会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

1 . 取得の内容

取得する株式の種類	A 種優先株式
取得する株式の総数	20株
株式の取得対価の内容	金銭
1 株当たりの取得価額	102,680,486円04銭
株式の取得価額の総額	2,053,609,721円
取得先	D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合
取得予定日	2025年 8 月25日

2 . 消却の内容

消却する株式の種類	A 種優先株式
消却する株式の総数	20株
消却予定日	2025年 8 月25日

なお、本件消却については上記 1 . により本優先株式を当社が取得することを条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。